

京セラコミュニケーションシステム株式会社

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	53,081,924	流 動 負 債	26,555,734
現 金 及 び 預 金	13,699,731	電 子 記 録 債 務	458,980
受 取 手 形	93,576	買 掛 金	10,012,449
売 掛 金	19,108,307	短 期 借 入 金	7,200,000
工 事 未 収 入 金	2,778,070	リ ー ス 債 務	25,488
商 品 及 び 製 品	409,185	未 払 金	1,366,374
仕 掛 品	1,246,095	未 払 費 用	1,054,896
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	201,185	未 払 法 人 税 等	901,937
未 収 入 金	1,202,731	未 払 消 費 税 等	310,754
短 期 貸 付 金	11,722,356	預 り 金	217,064
短 期 リ ー ス 債 権	1,101,274	前 受 金	920,164
前 渡 金	1,406,692	未 成 工 事 受 入 金	822,221
そ の 他 流 動 資 産	355,884	訴 訟 損 失 引 当 金	483,698
貸 倒 引 当 金	△ 243,166	受 注 損 失 引 当 金	275,973
固 定 資 産	41,694,263	役 員 賞 与 引 当 金	37,000
有形固定資産	6,616,205	賞 与 引 当 金	2,251,052
土 地	194,415	資 産 除 去 債 務	217,677
建 物	976,804	固 定 負 債	1,727,592
構 築 物	4,043	長 期 未 払 金	5,481
機 械 装 置	4,799,651	資 産 除 去 債 務	1,420,612
工 具 器 具 備 品	304,761	そ の 他 固 定 負 債	301,499
建 設 仮 勘 定	336,528	負債合計	28,283,327
無形固定資産	768,315		
ソ フ ト ウ ェ ア	629,232	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	136,465	株 主 資 本	64,920,765
商 標 権	1,521	資 本 金	2,985,946
の れ 人	1,095	資 本 剰 余 金	3,522,574
投資その他の資産	34,309,742	資 本 準 備 金	3,522,574
投 資 有 価 証 券	8,762,755	利 益 剰 余 金	58,412,244
関 係 会 社 株 式	20,230,524	利 益 準 備 金	121,472
関 係 会 社 出 資 金	347,989	そ の 他 利 益 剰 余 金	58,290,772
長 期 前 払 費 用	326,373	繰 越 利 益 剰 余 金	58,290,772
保 証 金	1,666,961	評価・換算差額等	1,572,094
長 期 貸 付 金	100,000	その他有価証券評価差額金	1,572,094
前 払 年 金 費 用	1,483,501	純資産合計	66,492,860
繰 延 税 金 資 産	1,393,622	負債・純資産合計	94,776,187
貸 倒 引 当 金	△ 1,988		
資産合計	94,776,187		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		109,811,449
売上原価		95,555,422
売上総利益		14,256,027
販売費及び一般管理費		6,649,364
営業利益		7,606,662
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,225,589	
為替差益	189,097	
貸倒引当金戻入益	38,467	
雑収入	457,005	1,910,161
営業外費用		
支払利息	13,492	
投資事業組合株式運用費用	75,664	
雑損失	834	89,990
経常利益		9,426,832
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	1,960	
子会社清算益	2,084	
固定資産売却益	217,055	221,100
特別損失		
子会社清算損	21,192	
固定資産処分損	6,110	27,302
税引前当期純利益		9,620,630
法人税、住民税及び事業税	1,990,553	
法人税等調整額	315,169	2,305,723
当期純利益		7,314,907

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
その他有価証券 時価のあるもの
時価のないもの
移動平均法による原価法
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品・仕掛品
商品・原材料・貯蔵品
個別法による原価法
先入先出法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
当社所定の耐用年数によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（ソフトウェアについては、社内における利用可能期間によっております。）
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 訴訟損失引当金
係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、損害賠償による損失見込額を計上しております。
- (3) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが出来るものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (4) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (6) 退職給付引当金
（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法を適用し、その他の工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。なお、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、発生原価に基づくインプット法によっております。
- (2) (1) 以外については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思われる金額で収益を認識しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 収益認識

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

工事契約における一定の期間にわたり充足される履行義務については、当期末の履行義務の充足に係る進捗度に基づき、収益を認識しております。当期末の履行義務の充足に係る進捗度は、工事見積総原価をもとに算出しております。当事業年度において損益計算書に計上した金額は6,344,671千円です。

② 計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

工事原価総額の見積りに用いた主要な仮定は、施工期間、材料費・外注費の数量・単価等であり、これら主要な仮定を反映し、工事原価総額のもととなる実行予算を策定しています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

工事状況の変化により工事見積総原価が変動した場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,345,883千円 |
| (2) 有形固定資産の減損損失累計額 | 貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 20,339,853千円 |
| 長期金銭債権 | 100,000千円 |
| 短期金銭債務 | 8,504,975千円 |

4. 損益計算書に関する注記

- | | | |
|-----------------|-----------|--------------|
| (1) 関係会社との取引高 | | |
| 営業取引による取引高 | 売上高 | 46,876,439千円 |
| | 外注費 | 2,242,312千円 |
| | 仕入高 | 1,360,914千円 |
| | 原材料 | 3,246,356千円 |
| | その他の営業費用 | 1,076,707千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 雑収入 | 230,762千円 |
| | 受取利息及び配当金 | 1,195,790千円 |
| | 支払利息 | 10,379千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|----------------------|------|--------|
| (1) 当事業年度末における発行済株式数 | 普通株式 | 8,965株 |
| (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当 | | |

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,109,482	409,859	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	1,385,047	154,495	2022年9月30日	2022年10月28日

- (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2023年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	2,354,702	利益剰余金	262,655	2023年3月31日	2023年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、減価償却資産償却超過額及び減損損失等によるものです。

繰延税金負債の発生の主な原因は、投資有価証券の評価替えにより生じたその他有価証券評価差額金によるもので、繰延税金資産と相殺して表示しております。

また、関係会社株式に係る評価損の一部等の否認額については実現時期が確定できない一時差異として評価性引当金を計上しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部と車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額8,212,070千円）についてはその他有価証券には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	13,699,731	13,699,731	—
② 受取手形、売掛金 及び工事未収入金	21,979,953	21,979,953	—
③ 未収入金	1,202,731	1,202,731	—
④ 短期貸付金	11,722,356	11,722,356	—
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	550,685	550,685	—
⑥ 電子記録債務	(458,980)	(458,980)	—
⑦ 買掛金	(10,012,449)	(10,012,449)	—
⑧ 短期借入金	(7,200,000)	(7,200,000)	—
⑨ リース債務 (流動)	(25,488)	(25,488)	—
⑩ 未払金	(1,366,374)	(1,366,374)	—
⑪ 未払費用	(1,054,896)	(1,054,896)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

①現金金及び預金、②受取手形、売掛金及び工事未収入金、③未収入金、④短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、レベル2に分類し当該帳簿価額によって算定しております。

⑤投資有価証券

上場株式は取引所における相場価格を用いて評価しており、レベル1の時価に分類しております。有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	取得原価	貸借対照表 計上金額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	129,444	550,685	421,241
合計		129,444	550,685	421,241

⑥電子記録債務、⑦買掛金、⑧短期借入金、⑨リース債務 (流動)、⑩未払金、⑪未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、レベル2に分類し当該帳簿価額によって算定しております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額20,230,524千円）、関係会社出資金（貸借対照表計上額347,989千円）、及び保証金（貸借対照表計上額1,666,961千円）は、市場価格が無く、将来キャッシュフローを見積もることができないため、時価開示の対象とはしていません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	京セ7(株)	被所有 76.64%	システム開発受託 役員の兼任	システム開発受託保守等 (注1)	22,848,116	売掛金	4,307,416
				太陽光発電所建設の 材料等の購入(注1)	3,246,354	短期貸付金	11,000,000
				資金の貸付	11,000,000	未収入金	19,355
				貸付の回収	10,000,000	買掛金	612,914
				利息の受取(注2)	18,996	前受金	84,330
						未払金	64,793
その他の 関係 会社	KDDI(株)	被所有 23.36%	移動体基地局工事 の請負、 通信回線利用 役員の兼任	移動体基地局工事の 請負保守等(注1)	23,359,736	売掛金	3,875,069
				通信回線等利用 (注1)	841,405	未収入金	27,176
						買掛金	86,579
						未払金	30,503

(2) 子会社

(単位：千円)

属性	名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	京セ7みらい エンジニアリング(株)	所有 100%	エンジニアリング工事委託 役員の兼任	システム利用料	155,723	未収入金	39,484
				借入の返済	400,000	買掛金	56,802
						短期借入金	900,000
子会社	エムオーテックス(株)	所有 100%	ソフトウェア開発受託 役員の兼任	業務委託, システム料 事業譲渡	64,295	売掛金	37,494
					101,723	買掛金	200,311
						短期借入金	5,000,000

(注1) 京セ7(株)及びKDDI(株)との取引については、市場価格、他の取引先との取引価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 貸付はすべて無担保、利息は「融資通貨の利払期間に応じた基準金利+0.1%」の年利率により計算しております。借入はすべて無担保、利息は「銀行預入利率-0.02%」の年利率により計算しております。

(注3) 上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高については消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,416,939円25銭
1株当たり当期純利益	815,940円55銭

11. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、「ICT」・「エンジニアリング(通信・環境エネルギー)」・「経営コンサルティング」の分野でサービス事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は商品、製品及び保守サービスであります。各サービス事業別の売上高は、ICT 68,761百万円、エンジニアリング(通信・環境エネルギー) 39,204百万円、経営コンサルティング 1,844百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

12. その他の注記

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
エムオーテックス株式会社
- (2) 分離した事業の内容
セキュリティサービス事業
- (3) 事業分離を行った主な理由
テレワークの普及、クラウドサービスへの移行、DXの加速により急激に変化する昨今のセキュリティ業界において、エムオーテックスのエンドポイント管理と当社のセキュリティサービスを統合することで次世代にマッチしたサービスを生み出し、「セキュリティの新領域におけるNo.1ブランド」を作り上げ、市場のシェア獲得を目指します。
- (4) 事業分離日
2022年4月1日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額
0円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	94百万円
固定資産	7百万円
資産合計	101百万円
その他資本剰余金	101百万円
純資産合計	101百万円

3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	504百万円
税引前利益	119百万円

13. 重要な後発事象に関する注記

当事業年度の末日後、翌期以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は発生していません。